皇室事項

御祝電

天皇陛下は、二月四日スリランカ国の独立記念日につき、同月三日同国大統領閣下へ御祝電を発せられた。

官庁報告

官庁事項

北陸地方整備局公示

電線共同溝の整備等に関する特別措置法（平成７年法律第39号）第３条第１項の規定に基づき電線共同溝を整備すべき道路を指定したので、同条第４項の規定に基づき次のとおり公示する。

平成22年２月５日

北陸地方整備局長　前川　秀和

道路の種類	路線名	区間
一般国道	８号	柏崎市岩上字刈又301番１から同市田中字田屋の下1135番１まで

九州地方整備局公示

電線共同溝の整備等に関する特別措置法（平成７年法律第39号）第３条第１項の規定に基づき電線共同溝を整備すべき道路を指定したので、同条第４項の規定に基づき次のとおり公示する。

平成22年２月５日

九州地方整備局長　岡本　博

道路の種類	路線名	区間
一般国道	10号	大分市大字宮崎字スカワ336番から同市大字宮崎字スカワ725番３までの上り線

産業

日本工業規格

日本工業標準調査会の調査審議を経て、平成22年２月５日に下記の日本工業規格を制定したので、工業標準化法（昭和24年法律第185号）第16条の規定に基づき公示する。

平成22年２月５日

国土交通大臣　前原　誠司

記

制定された日本工業規格

鉄道用地上設備―直流開閉装置及び制御装置―第１部：通則　E2501－1

鉄道用地上設備―直流開閉装置及び制御装置―第２部：直流遮断器　E2501－2

（内容省略）

備考　内容は、日本工業標準調査会ホームページ（http://www.jisc.go.jp）において閲覧に供する。また、国土交通省鉄道局技術企画課、各地方運輸局鉄道部及び沖縄総合事務局運輸部においても閲覧に供する。

国家試験

平成21年度１級及び２級建築施工管理技術検定合格者の公告並びに合格証明書交付申請の受付

施工技術検定規則（昭和35年建設省令第17号）第８条の規定により、次のとおり公告する。

平成22年２月５日

国土交通大臣　前原　誠司

1　平成21年度１級建築施工管理技術検定合格者

平成21年度１級建築施工管理技術検定に合格した者は、次のとおりである。

6,931名

2　平成21年度２級建築施工管理技術検定合格者

平成21年度２級建築施工管理技術検定に合格した者は、次のとおりである。

建　築　3,649名
躯　体　597名
仕上げ　2,630名

3　合格者の受験番号の掲示　合格者の受験番号を次の国土交通省北海道開発局、同各地方整備局及び内閣府沖縄総合事務局において掲示する。

・札幌市北区北八条西２丁目　国土交通省北海道開発局営繕部技術・評価課
・仙台市青葉区二日町９―15　国土交通省東北地方整備局営繕部技術・評価課
・さいたま市中央区新都心２－１　国土交通省関東地方整備局営繕部技術・評価課
・新潟市中央区美咲町１－１－１　国土交通省北陸地方整備局営繕部計画課
・名古屋市中区三の丸２－５－１　国土交通省中部地方整備局営繕部技術・評価課
・大阪市中央区大手前１－５―44　国土交通省近畿地方整備局営繕部技術・評価課
・広島市中区上八丁堀６―30　国土交通省中国地方整備局営繕部技術・評価課
・高松市サンポート３―33　国土交通省四国地方整備局営繕部技術・評価課
・福岡市博多区博多駅東２―10―７　国土交通省九州地方整備局営繕部技術・評価課
・那覇市おもろまち２－１－１　内閣府沖縄総合事務局開発建設部営繕課

4　合格証明書の交付申請

⑴　申請することのできる者　財団法人建設業振興基金の行う平成21年度１級又は２級建築施工管理技術検定実地試験に合格した者
⑵　提出書類　合格証明書交付申請書
⑶　申請の受付期間　平成22年２月５日（金）から平成22年２月19日（金）までとする。（受付期間締切日の消印のあるものまで有効）
⑷　申請書の郵送先　〒105―0001 東京都港区虎ノ門４－２―12　虎ノ門４丁目ＭＴビル２号館　電話03―5473―1581　財団法人建設業振興基金
⑸　合格証明書の交付　申請者に対して平成22年３月中旬頃に合格証明書を交付する。

平成21年度１級及び２級電気工事施工管理技術検定合格者の公告並びに合格証明書交付申請の受付

施工技術検定規則（昭和35年建設省令第17号）第８条の規定により、次のとおり公告する。

平成22年２月５日

国土交通大臣　前原　誠司

1　平成21年度１級電気工事施工管理技術検定合格者　平成21年度１級電気工事施工管理技術検定に合格した者は、5,832名である。

2　平成21年度２級電気工事施工管理技術検定合格者　平成21年度２級電気工事施工管理技術検定に合格した者は、3,524名である。

3　合格者の受験番号の掲示　合格者の受験番号を次の国土交通省北海道開発局、同各地方整備局及び内閣府沖縄総合事務局において掲示する。

・札幌市北区北八条西２丁目　国土交通省北海道開発局営繕部技術・評価課
・仙台市青葉区二日町９―15　国土交通省東北地方整備局営繕部技術・評価課
・さいたま市中央区新都心２－１　国土交通省関東地方整備局営繕部技術・評価課
・新潟市中央区美咲町１－１－１　国土交通省北陸地方整備局営繕部計画課
・名古屋市中区三の丸２－５－１　国土交通省中部地方整備局営繕部技術・評価課
・大阪市中央区大手前１－５―44　国土交通省近畿地方整備局営繕部技術・評価課
・広島市中区上八丁堀６―30　国土交通省中国地方整備局営繕部技術・評価課
・高松市サンポート３―33　国土交通省四国地方整備局営繕部技術・評価課
・福岡市博多区博多駅東２―10―７　国土交通省九州地方整備局営繕部技術・評価課
・那覇市おもろまち２－１－１　内閣府沖縄総合事務局開発建設部営繕課

4　合格証明書の交付申請

⑴　申請することのできる者　財団法人建設業振興基金の行う平成21年度１級又は２級電気工事施工管理技術検定実地試験に合格した者
⑵　提出書類　合格証明書交付申請書
⑶　申請の受付期間　平成22年２月５日（金）から平成22年２月19日（金）までとする。（受付期間締切日の消印のあるものまで有効。）
⑷　申請書の郵送先　〒105―0001 東京都港区虎ノ門４－２―12　虎ノ門４丁目ＭＴビル２号館　電話03―5473―1581　財団法人建設業振興基金
⑸　合格証明書の交付　申請者に対して平成22年３月中旬頃に合格証明書を交付する。

資料

―閣議決定等事項―

（内閣官房）

二月二日（火）

○一般案件（抜粋）

一　ラオス人民民主共和国国家主席兼ラオス人民革命党書記長チュンマリー・サイニャソーン閣下及び同令夫人の公式実務訪問賓客待遇について（了解）（外務省）

○法律案

一　在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案（決定）（外務省）